

電事連会長 定例会見要旨

(2009年1月23日)

会長の森です。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

本日私からは「電力業界の今年の重点課題」と「電力需要から見た景気動向」「電気事業分科会における燃料費調整制度の見直し」の3点について申し上げたいと思います。

< 電力業界の今年の重点課題 >

元旦の新聞各紙の社説や今年一年を予想した記事を読んでおりますと、「世界同時不況」「地球環境・低炭素社会」「石油・エネルギー」といった文字が大変目立ちました。また、天然ガス供給を巡るロシアとウクライナの対立により欧州へのガス供給がストップしたというニュースも他人事とは思えない気持ちで見えておりました。

私ども電力業界も、やはりこれらへの対応が今年一年の最重点課題と考えており、昨年にも増して全力で取り組んでまいりたいと思います。

とりわけ地球環境問題への対応については、今年12月のCOP15においてポスト京都の新たな枠組みを決めなければならない重要な年であり、わが国でも中期目標策定に向けて「検討委員会」が設置され本格的な議論が始まっております。

私ども電力業界としても、まずは現行の「自主行動計画」の目標達成に向けて業界を挙げて取り組んでまいります。

そのうえで、中期的には、昨年末に中部電力が浜岡原子力1・2号機を廃止して6号機を増設する計画を、また年始には九州電力が川内原子力3号機の増設計画をそれぞれ地元へ申し入れましたが、非化石エネルギー比率50%達成とエネルギーの安定供給確保に中核的役割を果たす原子力発電の開発推進に使命感を持って取り組んでまいりたい所存です。

さらには、原子力発電の安定運転による設備利用率の向上や再処理工場の本格操業・プルサーマル導入の早期実現・高レベル放射性廃棄物の処分場選定など原子燃料サイクルの確立に向けた課題のほか、昨年公表した2020年度に非化石エネルギー比率50%、メガソーラー発電約14万kW、電気自動車約1万台の導入などの業界目標に対しても、全社一丸となって取り組んでまいりたいと思います。

< 電力需要から見た景気動向 >

つぎに最近の電力需要から見た景気動向について申し上げます。資料をご覧ください。

今週月曜日に発表された11月の鉱工業生産指数は前月比 8.5%と2ヶ月連続の低下となりました。

一昨日公表した昨年12月の電力需要をみましても、景気動向を敏感に反映する産業用の大口電力需要は、10社合計で 13.0%と3ヶ月連続で前年実績を下回っております。産業用大口電力需要が二桁のマイナス幅になったのは、沖縄電力を含めた10社合

計で統計をまとめるようになった1972年以降初めてであります。

ちなみに、1972年以降でマイナス幅がこれまで最も大きかったのは、第一次オイルショック後の1975年5月の9.3%ですが、これと比べても今回の景気の落ち込みがいかに急速かつ大きいかが伺われます。

また、これらを主要業種別で見ましても、昨年11月に6年7ヶ月ぶりに全ての業種で対前年比マイナスとなったのに続き、12月も過去最大のマイナス幅になった「鉄鋼」(24.8%)や「機械」(18.1%)をはじめ全ての業種で2ヶ月連続のマイナスとなりました。

今年度12月までの累計の販売電力量は、上期の大口電力需要が堅調に伸びていたこともあり、対前年比0.9%にとどまっておりますが、今後さらに一層の下振れが懸念されます。

一連の経済対策が効果を現わし、一日も早く好転の兆しが出てくることを期待するとともに、電力需要の動向に引き続き注視してまいりたいと思います。

< 燃料費調整制度の見直し >

最後に、電気事業分科会における燃料費調整制度の見直しについて一言申しあげたいと思います。

既にご案内のとおり、先週開かれた電気事業分科会で燃料費調整制度の見直しについて骨格が固まりました。

今回の見直しにより、燃料価格変動が料金に反映されるまでの期間が短縮され、調整の頻度も3か月に1度から毎月に変更となります。

先日の分科会の中でも申し上げましたが、お客さまにとっては以前より納得感が増し、私ども事業者にとっても期間収支における費用と収入の乖離、いわゆる「期ズレ」が縮まるなど、よりバランスがとれた仕組みになったと評価いたしております。

今後は、大変タイトなスケジュールであります。5月分からの実施に間に合うよう、電力各社とも制度見直しに伴う供給約款の策定・届出、電気料金の計算システムの変更など諸準備に万全を期してまいります。

また、新しい制度では、お客さまに対する調整単価の周知期間がこれまでより短くなりますので、各社ごとにホームページや検針票などを活用して、丁寧な説明に努めてまいりたいと考えております。

なお、今回の検討では、調整の上限について現行のまま見直しは行われませんでした。しかしながら、昨年の原油価格急騰の経験を踏まえると、今後も極めて短期間に平均燃料価格が調整上限を突破してしまう事態が考えられますが、その際に現行の認可手続きによる料金改定では、かなりの期間を要し、燃料価格変動を適切に反映できなくなる懸念もあります。

2月以降、小委員会において電気料金への行政関与の在り方が検討されることになっていますが、検討にあたっては、昨今の自由化に伴う競争環境の変化や、長期的視点に立った安定供給の確保という観点を十分に踏まえていただき、認可のプロセスについて現行の各手続きが適切であるかという観点から議論していただくようお願いしたいと思います。

<最後に>

先行き不透明な、大変変化の激しい時代ではありますが、業界の力を合わせて只今申しあげた諸課題に取り組んでまいります。

私からは以上です。

以 上

12月の電力需要(速報)について

- 12月の電力需要(速報)は10社販売電力量計で708億kWh、対前年伸び率 5.9%。大口電力は対前年伸び率 13.0%となり、3ヵ月連続で前年実績を下回っている
 - 大口電力 13.0%は電力10社体制となった1972年以降で過去最大のマイナス幅(これまでは1975年5月の9.3%)
 - 4月~12月累計の販売電力量計は対前年伸び率 0.9%、大口電力は対前年伸び率 0.3%
- 電力10社全ての大口電力が前年実績を下回っており、10社全てが対前年比マイナスとなるのは2002年1月(10社計伸び率 6.3%)以来、6年11ヶ月ぶり
- 大口電力を業種別に見ると、鉄鋼 24.8%、機械 18.1%は過去最大のマイナス幅となり、全ての主要業種が2ヶ月連続(11月は2002年4月以来6年7ヶ月ぶりに全主要業種がマイナス)で前年実績を下回っている

1. 12月の電力需要 [速報] (10社計)

(単位: 百万kWh, %)

		12月電力量(対前年伸び率)	4~12月電力量(対前年伸び率)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯	24,033 (3.0)	200,571 (0.8)
	電 力	3,451 (7.2)	34,359 (5.3)
	計	27,484 (3.6)	234,930 (1.5)
特定規模 需要	業務用	16,034 (0.9)	154,479 (0.3)
	産業用	27,249 (11.6)	279,858 (0.8)
	計	43,283 (7.3)	434,337 (0.7)
販売電力量計		70,768 (5.9)	669,268 (0.9)
(再掲) 大口電力		21,547 (13.0)	225,018 (0.3)

2. 12月の電力需要 各社の対前年伸び率 [速報]

(単位: %)

種別	会社別	北海道	東北	東京	中部	北陸	関西	中国	四国	九州	沖縄	10社計
		特定規模需要 以外の需要	電 灯	▲4.9	5.8	▲0.8	▲8.5	0.0	▲8.2	▲4.5	3.1	▲2.6
	電 力	▲4.0	▲1.0	▲6.2	▲13.4	▲6.3	▲12.9	▲9.1	▲0.8	▲6.2	0.2	▲7.2
	計	▲4.7	5.0	▲1.3	▲9.3	▲0.9	▲8.7	▲5.1	2.4	▲3.1	▲5.7	▲3.6
特定規模需要	業務用	▲1.1	▲1.2	1.5	0.2	▲0.2	0.2	1.8	1.6	3.1	▲3.0	0.9
	産業用	▲4.4	▲13.5	▲9.5	▲15.5	▲14.5	▲9.9	▲15.6	▲8.4	▲9.3	▲6.3	▲11.6
	計	▲2.8	▲9.8	▲5.0	▲11.7	▲10.7	▲6.3	▲11.3	▲4.9	▲4.8	▲4.9	▲7.3
販売電力量計		▲3.7	▲4.7	▲3.6	▲10.9	▲7.4	▲7.2	▲9.1	▲2.0	▲4.1	▲5.6	▲5.9
大口電力		▲6.3	▲15.9	▲10.2	▲17.2	▲15.4	▲10.8	▲17.8	▲10.8	▲11.0	▲6.0	▲13.0

(注) ▲はマイナスを示す。

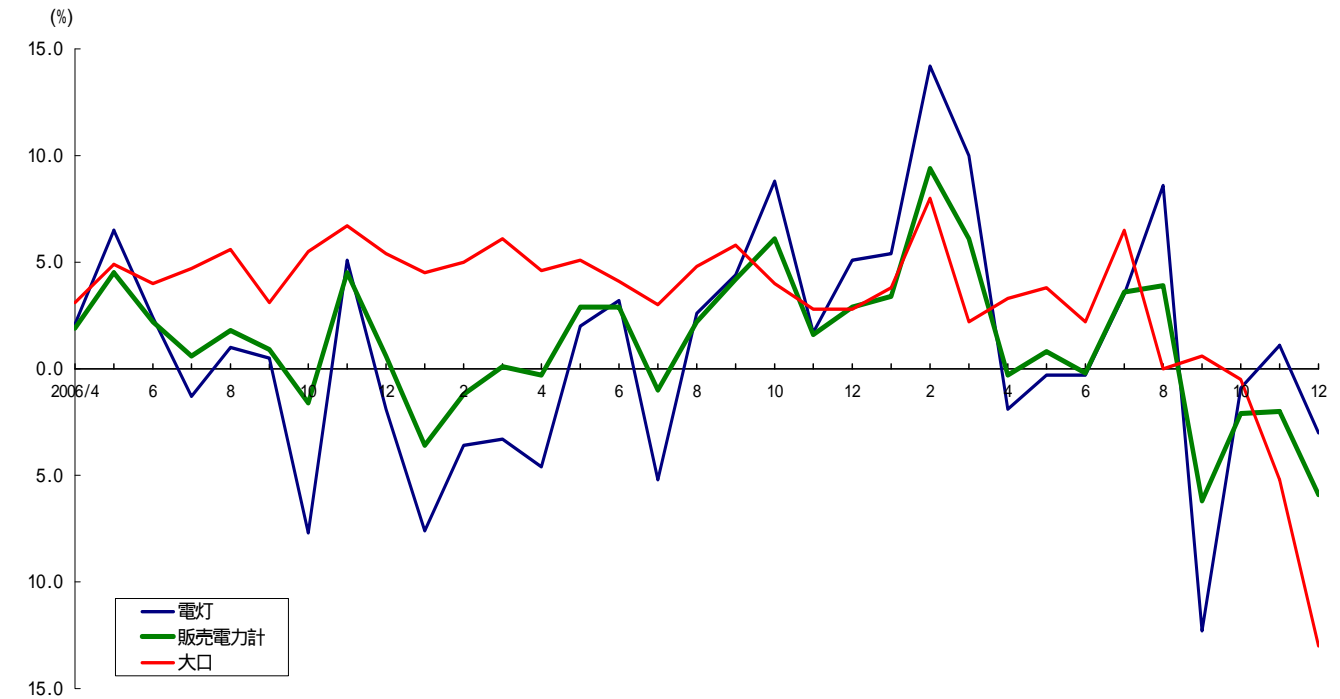
3. 大口電力 主要業種別電力量 対前年伸び率 (10社計)

(単位: %)

用途別	月別												
	07/12	08/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
織 維	▲4.5	▲3.7	1.1	▲5.6	▲4.4	▲5.3	▲7.7	▲3.4	▲9.4	▲8.1	▲8.8	▲11.7	▲14.4
紙・パルプ	8.0	9.5	10.3	7.9	8.6	9.7	4.1	7.8	5.9	2.9	5.5	▲0.6	▲9.7
化 学	8.2	6.7	12.5	7.8	4.5	3.8	5.4	6.7	4.5	4.4	0.2	▲3.5	▲14.8
窯業・土石	▲0.3	▲0.3	3.5	▲0.9	▲1.2	1.7	0.8	2.1	1.0	1.6	4.4	▲0.4	▲8.1
鉄 鋼	1.5	1.9	5.7	1.1	1.4	8.7	8.0	5.3	3.0	5.0	▲1.7	▲7.1	▲24.8
非鉄金属	12.0	12.7	18.9	10.0	7.6	7.5	6.9	10.7	5.1	4.1	1.5	▲4.2	▲18.1
機 械	2.7	4.8	8.6	1.9	4.5	3.9	1.1	8.0	▲2.9	▲1.0	▲2.3	▲9.3	▲18.1
大 口 計	2.8	3.8	8.0	2.2	3.3	3.8	2.2	6.5	▲0.0	0.6	▲0.5	▲5.2	▲13.0

(注) ▲はマイナスを示す。数値は12月のみ速報値。

4. 販売電力量(電灯、大口、販売電力量計) 対前年伸び率の推移 (10社計)



<参考> 販売電力量計または大口電力が対前年比マイナスとなった年度

販売電力量計が対前年比マイナスとなった年度は、電力10社体制となった1972年以降で過去5回。大口電力については過去11回。

(単位: 億kWh, %)

年度	販売電力量計		大口電力	
	電力量	対前年伸び率	電力量	対前年伸び率
1974 (S49)	3,330	▲1.3	1,659	▲3.5
1975 (S50)	3,490	4.8	1,653	▲0.4
1977 (S52)	3,918	4.1	1,780	▲0.3
1980 (S55)	4,364	▲1.0	1,903	▲2.4
1981 (S56)	4,464	2.3	1,882	▲1.1
1982 (S57)	4,522	1.3	1,872	▲0.6
1986 (S61)	5,198	▲0.4	1,943	▲4.8
1992 (H4)	6,857	1.0	2,475	▲1.8
1993 (H5)	6,906	0.7	2,424	▲2.0
1998 (H10)	7,990	1.0	2,561	▲3.5
2001 (H13)	8,241	▲1.6	2,564	▲4.0
2003 (H15)	8,343	▲0.9	2,619	0.2